

銀行・証券セクターの国際的な規制の動向 Vol.4

最近の規制動向（2025 年 5 月～6 月初旬）

=====

《 index 》

1. NGFS の短期気候シナリオ
 2. 気候変動リスクの規制・監督を巡る各法域の動向
 3. 暗号資産の規制に関する英国の制度整備
 4. お問い合わせ先
- =====

1. NGFS の短期気候シナリオ

気候変動リスクを巡る動きが一層進展している。気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク（NGFS）は 2025 年 5 月に、中央銀行および監督当局向けの初となる短期気候シナリオを公表した。これまで NGFS は、金融機関の気候リスク分析を支援するために、長期の気候シナリオを段階的に公表してきた。直近では、2024 年 11 月に、第 5 版の長期シナリオが公表されている。これらの長期シナリオは、2050 年や 2100 年といった長期的な時間軸に基づき、移行リスクや物理的リスクを評価するものであったが、金融機関がリスク管理や事業計画等に用いる数年単位の時間軸との乖離が指摘されていた。さらに、長期であるがゆえに気候政策や気候シヨックに関する仮定の不確実性が高く、実務面での活用には課題があった。他方で、今回の短期シナリオは 2030 年までの 5 年間を対象としており、こうした実務的課題に対応したものとなっている。短期的な気候リスクの影響を具体的に評価できる点で、金融機関のリスク管理枠組みやストレステストへの統合が容易になると期

待される。金融機関は、短期シナリオの活用を通じて、より実践的な気候リスク評価を進め、自社の強靱性向上や資本計画の精緻化につなげることが求められるだろう。

2. 気候変動リスクの規制・監督を巡る各法域の動向

気候変動リスクに関する規制・監督面での対応も各法域で進んでいる。例えば、英国の健全性規制機構（PRA）は5月に、銀行・保険会社における気候関連リスクの管理に関する監督強化を目的とした市中協議文書を公表した。具体的には、近年の国際基準との整合性を踏まえつつ、ガバナンスやリスク管理、シナリオ分析などに関する監督上の期待の見直しが提案されている。また、EUでは、欧州委員会が、サステナブルファイナンス開示規則（SFDR）の見直しに向けた意見募集を開始した。この動きは、2025年2月に欧州委員会が公表した「オムニバスパッケージ」に続くものであり、企業サステナビリティ報告指令（CSRD）を含むサステナビリティ関連規制の簡素化に向けた取組みの一貫として位置付けられる。今回の意見募集では、SFDRの複雑さや遵守コストの高さといった課題を踏まえ、制度の見直しと整理が検討されている。こうした動きは、金融機関に対して気候関連リスクの管理や開示の見直しを促すものであり、各法域の規制動向を踏まえた上で、引き続き柔軟かつ戦略的な対応が求められるだろう。

3. 暗号資産の規制に関する英国の制度整備

このほか、5月には暗号資産に関する各法域の規制動向にも注目が集まった。例えば、英国では、財務省が2025年4月に暗号資産の規制制度に関する行政委任立法の草案を公表し、特定の暗号資産活動を金融行為規制機構（FCA）の規制対象に組み込むための制度整備を進めている。これを受けて、FCAは5月にディスカッションペーパーを公表し、将来的な立法措置に先立ち、暗号資産の規制のあり方について意見を募集している。さらに、FCAは、「ステーブルコインの発行および暗号資産のカストディ」に関する市中協議文書と、「暗号資産企業向けのプルーデンス制度」に関する市中協議文書も公表し、具体的な制度設計の方向性を提示している。金融機関は、暗号資産関連業務の実施にあたっては、各法域の制度整備の動向を注視するとともに、ガバナンスやリスク管理態勢の強化を進める必要があるだろう。

4. お問い合わせ先

勝藤 史郎

デロイト・トーマツ リスクアドバイザリー合同会社

リスク管理戦略センター

マネージングディレクター

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

Tel: 03-6213-1300 Fax: 03-6213-1117

[Home](#) | [利用規定](#) | [クッキーに関する通知](#) | [プライバシーポリシー](#)

デロイト・トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト・トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト・トーマツ リスクアドバイザリー合同会社、デロイト・トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト・トーマツ ファイナンスアドバイザリー合同会社、デロイト・トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト・トーマツ グループ合同会社を含む）の総称です。デロイト・トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内約 30 都市に 2 万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト・トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約 9 割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 180 年の歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約 46 万人の人材の活動の詳細については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本メールマガジンは皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュートーマツ リミテッド (DTTL)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本メールマガジンをもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本メールマガジンにおける情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。また DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本メールマガジンに依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.